

国民健康保険事業 特別会計

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	給付・資格事務					事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	国民健康保険法・同条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	国民健康保険の被保険者資格の管理及び保険給付											

行政コスト計算書

(単位 円)

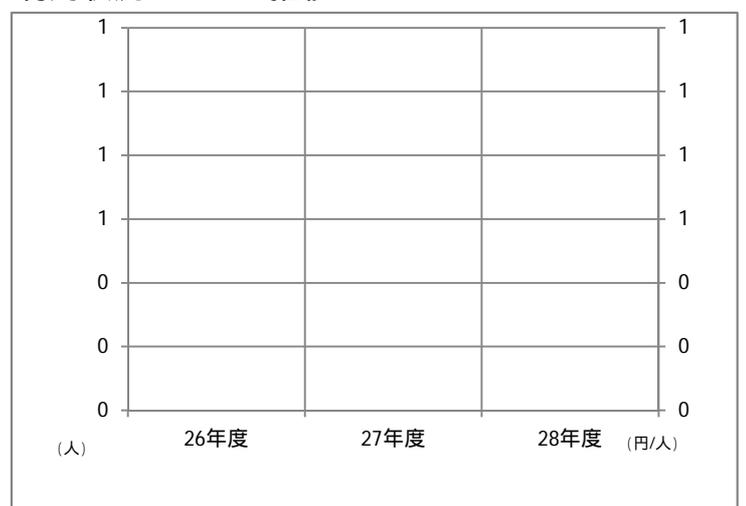
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	81,619,874	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	4,747,886		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	4,100,767		国庫支出金	5,351,729	
		その他	45,232,443		都支出金	29,514,490	
	小計	135,700,970	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	60,064,248		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	165,545,942	
		減価償却費	25,553,250		その他	2,245,800	
		その他	0		小計	202,657,961	
	小計	85,617,498	経常収支差額(A)		18,660,507		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		18,660,507		
	小計	221,318,468	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0				
小計	221,318,468	再計(C) + (D) + (E)	18,660,507				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	11.89人	12.48人	10.54人	1.94人
任期付職員	0.70人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.70人	0.00人	0.60人	0.60人
計	13.29人	12.48人	11.14人	1.34人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	適正かつ効率的に事業を執行する	27年度末時点 の課題と対応	平成30年度からの国保事業の都道府県化に向けた大幅なシステム改修及び、体制の変更等
			解決
主な 活動実績	国民健康保険の被保険者資格を管理するとともに、保険給付に係る事務を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	適正かつ効率的に事業を執行する	28年度末 時点の課題	平成30年度からの国保事業の都道府県化に向けた大幅なシステム改修及び、体制の変更等
29年度の 取組	適正かつ効率的に事業を執行する	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	国民健康保険総務管理事務					事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律											
事業目的 (最終的に目指す状態)	国民健康保険システム(Wiz LIFE)のソフトウェアパッケージ保守。 国民健康保険システムにおける番号制度対応総合運用テストを完了させる。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	85,240		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	80,314		国庫支出金	12,326	
		その他	0		都支出金	314,174	
	小計	1,630,902	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	53,751,600		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	52,881,708	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	53,208,208	
	小計	53,751,600	経常収支差額(A)		2,174,294		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		2,174,294		
	小計	55,382,502	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0				
小計	55,382,502	再計(C) + (D) + (E)	2,174,294				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。	27年度末時点 の課題と対応	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。
解決			
主な 活動実績	国民健康保険システム(Wiz LIFE)のソフトウェアパッケージ保守を適正に行った。 国民健康保険システムにおける番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示す事業実施に向けたスケジュールに基づき実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	保守管理において、業務水準の確保のため、SLA(サービス品質保証)を導入準備をすすめた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。	28年度末 時点の課題	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。
29年度の 取組	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。	30年度の 計画	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠であり、制度改革対応も含め漏れなく管理する。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	国民健康保険運営協議会事務					事業類型	調査・企画立案					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	運営協議会費
根拠法令等	国民健康保険法、八王子市国民健康保険条例、八王子市国民健康保険運営協議会規則											
事業目的 (最終的に目指す状態)	国民健康保険の直接の関係者である被保険者、保険医又は保険薬剤師の代表と中立的な立場としての公益代表、さらに被用者保険等の保険者代表を構成員とし、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	4,029,706	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	234,411		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	220,860		国庫支出金	33,895	
		その他	438,000		都支出金	863,978	
	小計	4,922,977	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	70,771		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	4,353,565	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	5,251,438	
	小計	70,771	経常収支差額(A)		257,690		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		257,690		
	小計	4,993,748	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0				
小計	4,993,748	再計(C) + (D) + (E)	257,690				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.55人	0.55人	0.55人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.55人	0.55人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	諮問事項が発生した場合に必要な応じて開催する。 国民健康保険運営協議会委員14名(被保険者代表4名、保険医・保険薬剤師代表4名、公益代表4名、被用者保険等保険者代表2名)	27年度末時点 の課題と対応	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、国民健康保険法で設置が義務付けられている。
			解決
主な 活動実績	平成28年度開催回数 3回		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	諮問事項が発生した場合に必要な応じて開催する。 国民健康保険運営協議会委員14名(被保険者代表4名、保険医・保険薬剤師代表4名、公益代表4名、被用者保険等保険者代表2名)	28年度末 時点の課題	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、国民健康保険法で設置が義務付けられている。
29年度の 取組	諮問事項が発生した場合に必要な応じて開催する。 国民健康保険運営協議会委員14名(被保険者代表4名、保険医・保険薬剤師代表4名、公益代表4名、被用者保険等保険者代表2名)	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	趣旨普及経費						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	03	趣旨普及費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	国民健康保険のしくみや保険給付内容の説明及び趣旨普及 ジェネリック医薬品の普及促進											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,835,648	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	281,294		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	265,033		国庫支出金	498,141
		その他	0		都支出金	1,530,774
	小計	5,381,975	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	1,629,849		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	5,292,136
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	7,321,051
	小計	1,629,849	経常収支差額(A)		309,227	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		309,227	
	小計	7,011,824	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0			
小計	7,011,824	再計(C) + (D) + (E)	309,227			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.66人	0.66人	0.66人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.66人	0.66人	0.66人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	「国民健康保険のしおり」を作成し、新規加入者や希望者に窓口で配布する。 ジェネリック医薬品の普及促進	27年度末時点 の課題と対応	国民健康保険の保険者の責務として必要な事業である。
			解決
主な 活動実績	国民健康保険のしおり 21,000部作成・配布 ジェネリック医薬品の普及促進 事業実績 692千円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	「国民健康保険のしおり」を作成し、新規加入者や希望者に窓口で配布する。 ジェネリック医薬品の普及促進	28年度末 時点の課題	国民健康保険の保険者の責務として必要な事業である。
29年度の 取組	国民健康保険の保険者の責務として必要な事業である。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	東京都国民健康保険団体連合会負担金					事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	04	連合会負担金
根拠法令等	東京都国民健康保険団体連合会規約、東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程											
事業目的 (最終的に目指す状態)	国保の保険者が、共同にその目的を達成するために設立された東京都国民健康保険団体連合会の会員として、その会費を負担する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	42,620		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	40,157		国庫支出金	6,163
		その他	0		都支出金	157,087
	小計	815,451	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	6,506,314
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	6,669,564
	小計	0	経常収支差額(A)		46,853	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		46,853	
	小計	815,451	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	5,807,260	一般財源充当額(E)	0			
小計	6,622,711	再計(C) + (D) + (E)	46,853			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	国保の保険者が、共同にその目的を達成するために設立された東京都国民健康保険団体連合会の会員として、その会費を負担する。	27年度末時点 の課題と対応	診療報酬の審査支払機関としての国民健康保険団体連合会は、保険事業の安定的で効率的な運営に必要である。
			解決
主な 活動実績	負担金実績 5,807,260円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	国保の保険者が、共同にその目的を達成するために設立された東京都国民健康保険団体連合会の会員として、その会費を負担する。	28年度末 時点の課題	診療報酬の審査支払機関としての国民健康保険団体連合会は、保険事業の安定的で効率的な運営に必要である。
29年度の 取組	国保の保険者が、共同にその目的を達成するために設立された東京都国民健康保険団体連合会の会員として、その会費を負担する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務					事業類型	賦課徴収					
担当部課	医療保険部保険年金課・保険収納課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	01	総務費	項	02	徴税費	目	01	徴税費
根拠法令等	国民健康保険法・同条例、地方税法、国税徴収法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	国民健康保険税の歳入確保及び納税者の公平性の確保											

行政コスト計算書

(単位 円)

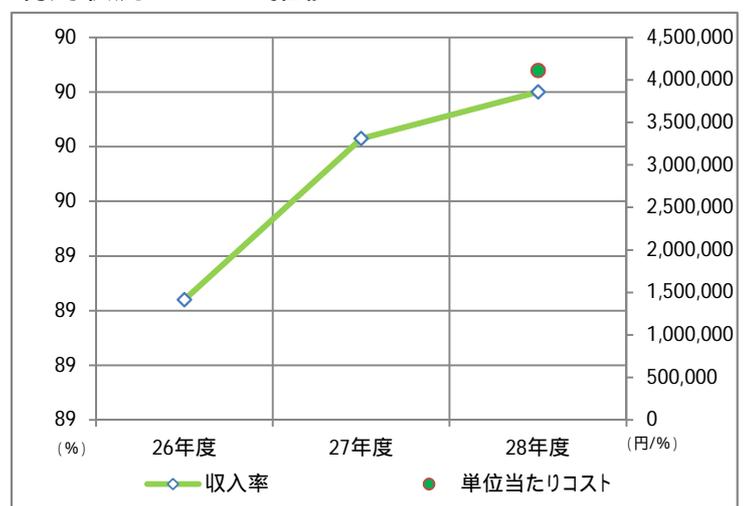
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	171,445,691	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	9,973,118		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	24,458,841		国庫支出金	5,562,094
		その他	46,449,686		都支出金	84,692,355
	小計	252,327,336	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	106,370,109		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	303,879,431
		減価償却費	11,104,566		その他	18,191,394
		その他	0		小計	412,325,274
	小計	117,474,675	経常収支差額(A)		42,402,286	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	69,477		特別収支差額(B)	0
	小計	69,477	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		42,402,286	
	小計	369,871,488	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	51,500	一般財源充当額(E)	0			
小計	369,922,988	再計(C) + (D) + (E)	42,402,286			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	25.65人	24.65人	23.25人	1.40人
任期付職員	0.25人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.30人	0.00人	0.20人	0.20人
計	26.20人	24.65人	23.40人	1.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
収入率	89	90	90	0
単位当たりコスト			4,110,255	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	収入率 現年分 92.0% 滞納繰越分 23.0%	27年度末時点 の課題と対応	1 収入率の更なる向上の実現を図る。特に現年分の収入に関しての取組強化。 2 収納環境(コンビニ収納)が未整備であり、25市とサービスの格差を生じている。
			解決
主な 活動実績	<p>(保険年金課) 資格の届出受付と所得把握。所得把握に基づく国民健康保険税の算定と、納税通知書の作成。</p> <p>(保険収納課) 国民健康保険税の未納者に対する督促や各種催告の実施、口座振替の促進を行った。また、担税力がありながら納税意欲のない未納者に対しては、滞納処分を行った。「自動電話催告システム」で現年未納者を中心に催告するとともに対象者をしばった集中的な催告を行うことで、収入率は現年分が90.3%(前年比0.4%上昇)、滞納繰越分が26.1%(前年比3.4%上昇)となった。</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	現年収入率92.5% 滞納繰越収入率25.5%	28年度末 時点の課題	収入率の更なる向上
29年度の 取組	29年度からのコンビニ収納開始に向け、システム改修等の準備作業に取り組む。合わせて30年度からの広域化に向けたシステム改修等の準備を図る。	30年度の 計画	30年度からの広域化に向けた体制整備に取り組む。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	一般被保険者療養給付費					事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	01	一般被保険者療養給付費
根拠法令等	国民健康保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	一般被保険者の診療に対し、保険給付費として保険者負担となる療養の給付を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	42,620		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	6,624,075,760
		その他	0		都支出金	1,761,158,686
	小計	775,294	分担金及び負担金		26,053,494,638	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	724,980
		減価償却費	0		その他	121,080,776
		その他	0		小計	34,560,534,840
	小計	0	経常収支差額(A)		190,139,374	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	631,393
		徴収不能引当金繰入額	6,080,174		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	631,393
	小計	6,080,174	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		189,507,981	
	小計	6,855,468	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	34,363,539,998	一般財源充当額(E)	0			
小計	34,370,395,466	再計(C) + (D) + (E)	189,507,981			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.12人	0.10人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.12人	0.10人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事業実績 34,363,539,998円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	退職被保険者等療養給付費					事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	02	退職被保険者等療養給付費
根拠法令等	国民健康保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	退職被保険者等の診療に対し、保険給付費として保険者負担となる療養の給付を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	42,620		保険料	197,094,775
		退職手当引当金繰入額	132,032		国庫支出金	6,163
		その他	0		都支出金	157,087
	小計	907,326	分担金及び負担金		2,711,744,904	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	673,127
		減価償却費	0		その他	2,841,506
		その他	0		小計	2,912,517,562
	小計	0	経常収支差額(A)		2,035,849,007	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	4,667,321		特別収入	1,094,926
		その他	0		特別収支差額(B)	1,094,926
	小計	4,667,321	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		2,036,943,933	
	小計	5,574,647	一般財源調整額(D)		0	
	移転費用	871,093,908	一般財源充当額(E)		0	
	小計	876,668,555	再計(C) + (D) + (E)		2,036,943,933	

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.08人	0.10人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.08人	0.10人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	計画どおり事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	実績額 871,093,908円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	計画どおり事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	一般被保険者療養費					事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	03	一般被保険者療養費
根拠法令等	国民健康保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	一般被保険者の診療に対し、保険給付費として保険者負担となる療養の給付を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	11,063,376	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	643,564		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	606,362		国庫支出金	69,742,740
		その他	0		都支出金	19,510,301
	小計	12,313,302	分担金及び負担金		284,146,931	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	10,555,708
		減価償却費	0		その他	10,432,281
		その他	0		小計	394,387,961
	小計	0	経常収支差額(A)		8,174,056	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		8,174,056	
	小計	12,313,302	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	373,900,603	一般財源充当額(E)	0			
小計	386,213,905	再計(C) + (D) + (E)	8,174,056			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.51人	1.51人	1.51人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.51人	1.51人	1.51人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事業実績 一般被保険者療養費 364,101千円 指定公費立替え払い払い分療養費 9,800千円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	退職被保険者等療養費					事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	04	退職被保険者等療養費
根拠法令等	国民健康保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	退職被保険者の診療に対し、保険給付費として保険者負担となる療養の給付を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

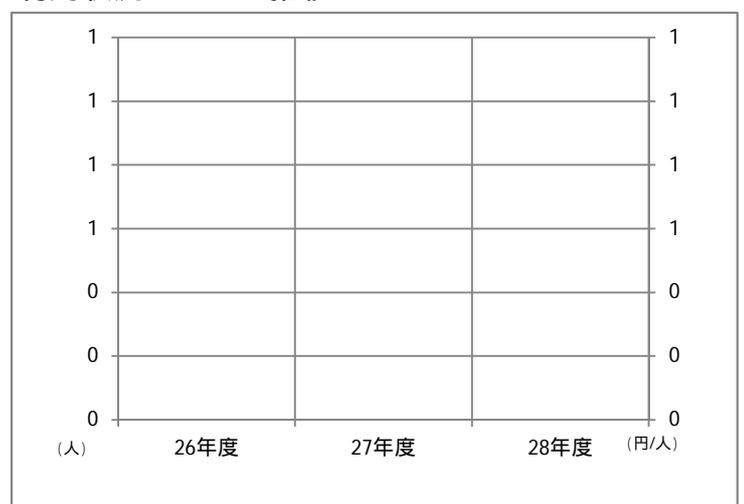
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,930,696	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	170,481		保険料	1,863,949
		退職手当引当金繰入額	574,066		国庫支出金	24,651
		その他	0		都支出金	628,348
	小計	3,675,243	分担金及び負担金		26,558,124	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	2,679,548
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	31,754,620
	小計	0	経常収支差額(A)		19,573,846	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		19,573,846	
	小計	3,675,243	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	8,505,531	一般財源充当額(E)	0			
小計	12,180,774	再計(C) + (D) + (E)	19,573,846			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	0.31人	0.40人	0.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.31人	0.40人	0.09人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	当初予算 9,118千円	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事業実績 8,505,531円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	計画どおり事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	審査支払手数料					事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	05	審査支払手数料
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	保険者は保険医療機関からの療養の給付に関する請求があったとき、国民健康保険法の規定により審査を行ったうえ、支払をすることとされている。しかし、事務処理が困難であるため、審査支払業務の専門機関である東京都国民健康保険団体連合会に委託し、業務の迅速かつ適正な処理を図るものである。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	42,620		保険料	68,679,170
		退職手当引当金繰入額	40,157		国庫支出金	6,163
		その他	0		都支出金	940,014
	小計	815,451	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	125,860,247		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	57,097,204
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	126,722,551
	小計	125,860,247	経常収支差額(A)		46,853	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		46,853	
	小計	126,675,698	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0			
小計	126,675,698	再計(C) + (D) + (E)	46,853			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	東京都国民健康保険団体連合会に対し、委託する手数料を支払う。 審査手数料 支払手数料 共同電算処理手数料 療養費審査手数料 レセプト電算処理システム手数料	27年度末時点の課題と対応	審査支払業務の迅速かつ適正な処理のために必要な契約に基づく支払であり、有効な代替手段がない。
解決			
主な 活動実績	手数料実績 125,860,247円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	東京都国民健康保険団体連合会に対し、委託する手数料を支払う。 審査手数料 支払手数料 共同電算処理手数料 療養費審査手数料 レセプト電算処理システム手数料	28年度末時点の課題	特になし
29年度の 取組	東京都国民健康保険団体連合会に対し、委託する手数料を支払う。 審査手数料 支払手数料 共同電算処理手数料 療養費審査手数料 レセプト電算処理システム手数料	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	一般被保険者高額療養費					事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費	項	02	高額療養費	目	01	一般被保険者高額療養費
根拠法令等	国民健康保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	1か月の医療費の自己負担金額が一定の基準額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	16,338,628	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	950,430		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	803,613		国庫支出金	894,262,981	
		その他	0		都支出金	223,515,249	
	小計	18,092,671	分担金及び負担金		3,647,727,044		
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	15,614,818	
		減価償却費	0		その他	5,903,491	
		その他	0		小計	4,787,023,583	
	小計	0	経常収支差額(A)		139,428,809		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		139,428,809		
	小計	18,092,671	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	4,629,502,103	一般財源充当額(E)	0				
小計	4,647,594,774	再計(C) + (D) + (E)	139,428,809				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.23人	2.25人	2.23人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.23人	2.25人	2.23人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	当初予算 4,577,948千円	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	実績額 4,629,502,103円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	計画どおり事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	退職被保険者等高額療養費					事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費	項	02	高額療養費	目	02	退職被保険者等高額療養費
根拠法令等	国民健康保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	1か月の医療費の自己負担金額が一定の基準額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	7,326,739	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	426,202		保険料	16,233,242	
		退職手当引当金繰入額	2,468,767		国庫支出金	61,628	
		その他	0		都支出金	1,570,870	
	小計	10,221,708	分担金及び負担金		446,240,944		
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	6,407,202	
		減価償却費	0		その他	34,967	
		その他	0		小計	470,548,853	
	小計	0	経常収支差額(A)		317,413,065		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		317,413,065		
	小計	10,221,708	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	142,914,080	一般財源充当額(E)	0				
小計	153,135,788	再計(C) + (D) + (E)	317,413,065				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.00人	0.55人	1.00人	0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.00人	0.55人	1.00人	0.45人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	当初予算 156,814千円	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	実績額 142,914,080円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	計画どおり事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費					事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費	項	02	高額療養費	目	03	一般被保険者高額介護合算療養費
根拠法令等	国民健康保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	医療と介護サービス費の高額化に伴い、被保険者の負担を軽減する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

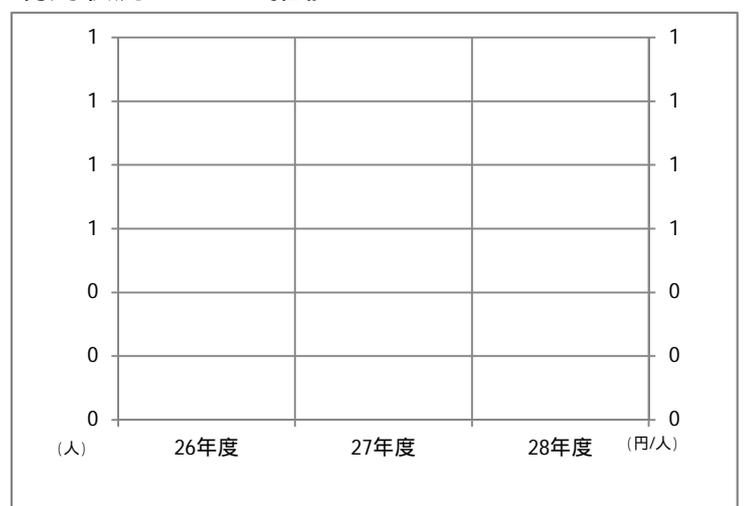
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	63,930		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	60,234		国庫支出金	351,136	
		その他	0		都支出金	319,757	
	小計	1,223,175	分担金及び負担金		1,394,802		
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	1,048,581	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	3,114,276	
	小計	0	経常収支差額(A)		122,723		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		122,723		
	小計	1,223,175	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	1,768,378	一般財源充当額(E)	0				
小計	2,991,553	再計(C) + (D) + (E)	122,723				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事業実績 1,768,378円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費					事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費	項	02	高額療養費	目	04	退職被保険者等高額介護合算療養費
根拠法令等	国民健康保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	医療と介護サービス費の高額化に伴い、被保険者の負担を軽減する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	63,930		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	381,799		国庫支出金	9,244	
		その他	0		都支出金	235,630	
	小計	1,544,740	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	957,840	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	1,202,714	
	小計	0	経常収支差額(A)		342,026		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		342,026		
	小計	1,544,740	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0				
小計	1,544,740	再計(C) + (D) + (E)	342,026				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.15人	0.08人	0.15人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.08人	0.15人	0.07人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	実績額 なし		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	一般被保険者移送費					事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費	項	03	移送費	目	01	一般被保険者移送費
根拠法令等	国民健康保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者が療養の給付を受けるため、病院または診療所へ移送されたときに支給する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	219,803	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	12,786		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	12,046		国庫支出金	1,849	
		その他	0		都支出金	47,127	
	小計	244,635	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	209,716	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	258,692	
	小計	0	経常収支差額(A)		14,057		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		14,057		
	小計	244,635	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0				
小計	244,635	再計(C) + (D) + (E)	14,057				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事業実績 なし		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	退職被保険者等移送費					事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費	項	03	移送費	目	02	退職被保険者等移送費
根拠法令等	国民健康保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者が療養の給付を受けるため、病院または診療所へ移送されたときに支給する											

行政コスト計算書

(単位 円)

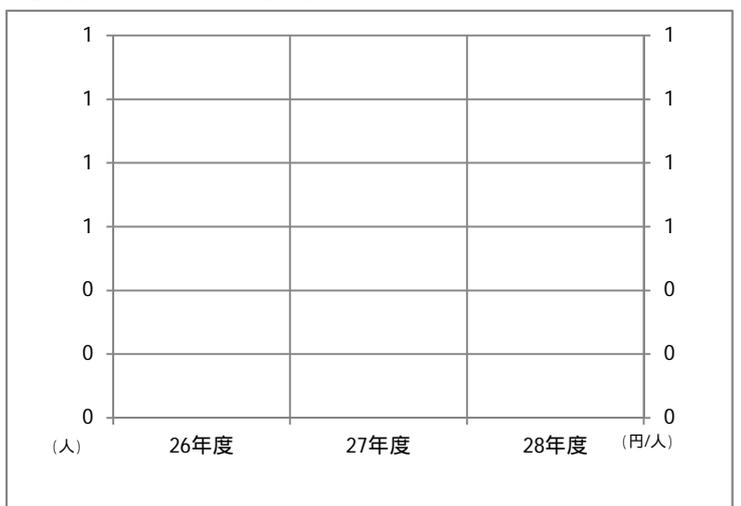
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	219,803	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	12,786		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	12,047		国庫支出金	1,849	
		その他	0		都支出金	47,127	
	小計	244,636	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	209,716	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	258,692	
	小計	0	経常収支差額(A)		14,056		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		14,056		
	小計	244,636	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0				
小計	244,636	再計(C) + (D) + (E)	14,056				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事業実績 なし		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	出産育児一時金					事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費	項	04	出産育児費	目	01	出産育児一時金
根拠法令等	八王子市国民健康保険条例・八王子市国民健康保険条例施行規則											
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者が出産した時に、当該被保険者の属する世帯の世帯主に、出産育児一時金を支給する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	4,396,043	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	255,721		保険料	40,719,599
		退職手当引当金繰入額	240,939		国庫支出金	36,977
		その他	0		都支出金	1,406,717
	小計	4,892,703	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	190,236,607
		減価償却費	0		その他	3,360,000
		その他	0		小計	235,759,900
	小計	0	経常収支差額(A)		1,961,116	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,961,116	
	小計	4,892,703	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	228,906,081	一般財源充当額(E)	0			
小計	233,798,784	再計(C) + (D) + (E)	1,961,116			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.60人	0.60人	0.60人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.60人	0.60人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	実績額 228,906,081円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	出産育児一時金支払手数料					事業類型	窓口サービス						
担当部課	医療保険部保険年金課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	04	出産育児費	目	02	出産育児一時金支払手数料
根拠法令等	健康保険法施行令等の一部を改正する政令												
事業目的 (最終的に目指す状態)	直接支払制度に係る出産育児一時金の支払い業務を国保連合会に委託し、手数料を支払う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

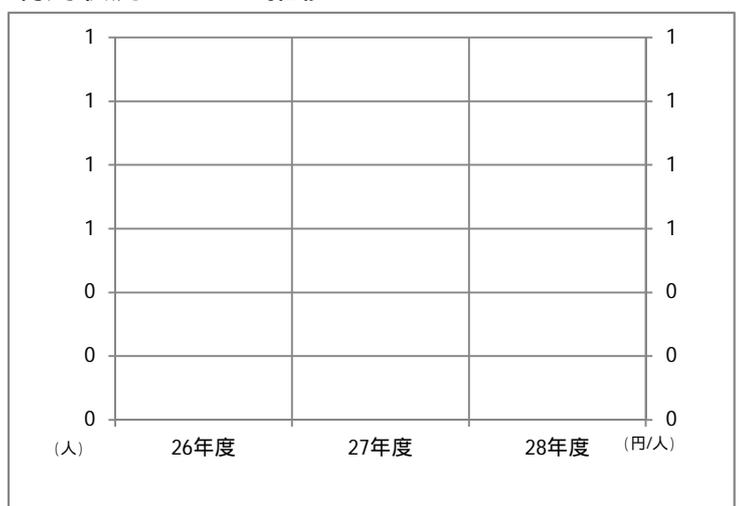
勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	42,620		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	40,157		国庫支出金	6,163
		その他	0		都支出金	157,087
	小計	815,451	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	96,810		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	795,864
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	959,114
	小計	96,810	経常収支差額(A)		46,853	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		46,853	
	小計	912,261	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0			
小計	912,261	再計(C) + (D) + (E)	46,853			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	実績額 96,810円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	葬祭費					事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費	項	05	葬祭費	目	01	葬祭費
根拠法令等	八王子市国民健康保険条例・八王子市国民健康保険条例施行規則											
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者が死亡した時に、当該被保険者の葬祭執行者に、葬祭費を支給する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

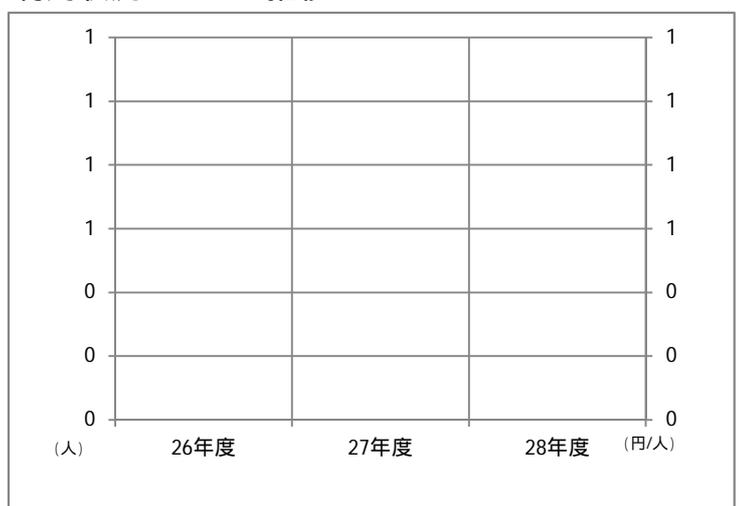
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	2,784,161	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	161,957		保険料	20,381,074	
		退職手当引当金繰入額	152,595		国庫支出金	23,419	
		その他	0		都支出金	829,271	
	小計	3,098,713	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	19,392,988	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	40,626,752	
	小計	0	経常収支差額(A)		178,039		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		178,039		
	小計	3,098,713	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	37,350,000	一般財源充当額(E)	0				
小計	40,448,713	再計(C) + (D) + (E)	178,039				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.38人	0.38人	0.26人	0.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.38人	0.38人	0.26人	0.12人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	実績額 37,350,000円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	結核・精神医療給付金						事業類型	窓口サービス				
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	02	保険給付費	項	06	結核・精神医療給付金	目	01	結核・精神医療給付金
根拠法令等	結核予防法・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、八王子市国民健康保険結核・精神医療給付金の支給に関する規則											
事業目的 (最終的に目指す状態)	結核予防法・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の被保険者のうち、市町村民税非課税者に対し、負担の軽減を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	85,240		保険料	422,491
		退職手当引当金繰入額	80,313		国庫支出金	12,326
		その他	0		都支出金	56,510,133
	小計	1,630,901	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	1,713,712
		減価償却費	0		その他	53,758
		その他	0		小計	58,712,420
	小計	0	経常収支差額(A)		116,126	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		116,126	
	小計	1,630,901	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	56,965,393	一般財源充当額(E)	0			
小計	58,596,294	再計(C) + (D) + (E)	116,126			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事業実績 56,965,393円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	後期高齢者支援金						事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	03	後期高齢者支援金等	項	01	後期高齢者支援金等	目	01	後期高齢者支援金
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条及び附則第7条の規定に基づき、社会保険診療報酬支払基金に対し、国の定める基準により、後期高齢者支援及び病床転換支援金を納付する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	512,872	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	29,834		保険料	3,189,570,854	
		退職手当引当金繰入額	28,110		国庫支出金	3,101,686,654	
		その他	0		都支出金	647,827,961	
	小計	570,816	分担金及び負担金		244,639,372		
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	1,329,673,382	
		減価償却費	0		その他	49,437	
		その他	0		小計	8,513,447,660	
	小計	0	経常収支差額(A)		318,656,099		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	13,687,420	
		徴収不能引当金繰入額	51,600,463		特別収入	358,418	
		その他	0		特別収支差額(B)	13,329,002	
	小計	51,600,463	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		305,327,097		
	小計	52,171,279	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	8,142,620,282	一般財源充当額(E)	0				
小計	8,194,791,561	再計(C) + (D) + (E)	305,327,097				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	高齢者の医療の確保に関する法律第118条及び附則第7条の規定に基づき、社会保険診療報酬支払基金に対し、国の定める基準により、後期高齢者支援及び病床転換支援金を納付する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	後期高齢者支援実績 8,142,620,282円 病床転換支援金実績 0円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	高齢者の医療の確保に関する法律第118条及び附則第7条の規定に基づき、社会保険診療報酬支払基金に対し、国の定める基準により、後期高齢者支援及び病床転換支援金を納付する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出金					事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	03	後期高齢者支援金等	項	01	後期高齢者支援金等	目	02	後期高齢者関係事務費拠出金
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条及び附則第7条の規定に基づき、社会保険診療報酬支払基金に対し、国の定める基準により、後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金を納付する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	219,803	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	12,786		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	12,047		国庫支出金	1,849
		その他	0		都支出金	47,126
	小計	244,636	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	784,087
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	833,062
	小計	0	経常収支差額(A)		14,056	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		14,056	
	小計	244,636	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	574,370	一般財源充当額(E)	0			
小計	819,006	再計(C) + (D) + (E)	14,056			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	高齢者の医療の確保に関する法律第118条及び附則第7条の規定に基づき、社会保険診療報酬支払基金に対し、国の定める基準により、後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金を納付する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	後期高齢者事務費拠出金実績 526,377円 病床転換事務費拠出金 47,993円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	高齢者の医療の確保に関する法律第118条及び附則第7条の規定に基づき、社会保険診療報酬支払基金に対し、国の定める基準により、後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金を納付する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	前期高齢者納付金						事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	04	前期高齢者納付金等	項	01	前期高齢者納付金等	目	01	前期高齢者納付金
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業目的 (最終的に目指す状態)	医療制度改革の一環として、保険者間で費用負担の調整をするため、平成20年度から原則として退職者医療制度を廃止し(平成26年度までは一部継続)、それに替わる財政調整制度として、前期高齢者納付金等を創設した。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	512,872	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	29,834		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	28,110		国庫支出金	4,314	
		その他	0		都支出金	109,961	
	小計	570,816	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	5,906,845	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	6,021,120	
	小計	0	経常収支差額(A)		32,797		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		32,797		
	小計	570,816	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	5,417,507	一般財源充当額(E)	0				
小計	5,988,323	再計(C) + (D) + (E)	32,797				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	前期高齢者(65歳以上75歳未満)の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するため、各保険者(国保・健保など)が全国平均の前期高齢者加入率を基準とした、加入者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に納付する。	27年度末時点の課題と対応	特になし
		解決	
主な 活動実績	納付金実績 5,417,507円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	前期高齢者(65歳以上75歳未満)の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するため、各保険者(国保・健保など)が全国平均の前期高齢者加入率を基準とした、加入者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に納付する。	28年度末時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出金						事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	04	前期高齢者納付金等	項	01	前期高齢者納付金等	目	02	前期高齢者関係事務費拠出金
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律												
事業目的 (最終的に目指す状態)	医療制度改革の一環として、保険者間で費用負担の調整をするため、平成20年度から原則として退職者医療制度を廃止し(平成26年度までは一部継続)、それに替わる財政調整制度として、前期高齢者納付金等が創設された。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	219,803	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	12,786		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	12,047		国庫支出金	1,849
		その他	0		都支出金	47,126
	小計	244,636	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	767,058
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	816,033
	小計	0	経常収支差額(A)		14,056	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		14,056	
	小計	244,636	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	557,341	一般財源充当額(E)	0			
小計	801,977	再計(C) + (D) + (E)	14,056			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	前期高齢者(65歳以上75歳未満)の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整する為、各保険者(国保・健保など)が全国平均の前期高齢者加入率を基準とした、加入者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に納付する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし 解決
主な 活動実績	事務費拠出金実績 557,341円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	前期高齢者(65歳以上75歳未満)の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整する為、各保険者(国保・健保など)が全国平均の前期高齢者加入率を基準とした、加入者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に納付する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	老人保健事務費拠出金					事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	05	老人保健拠出金	項	01	老人保健拠出金	目	01	老人保健事務費拠出金
根拠法令等	(旧)老人保健法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	老人保健制度は後期高齢者医療制度の開始により平成19年度で終了しているが、過年度精算に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

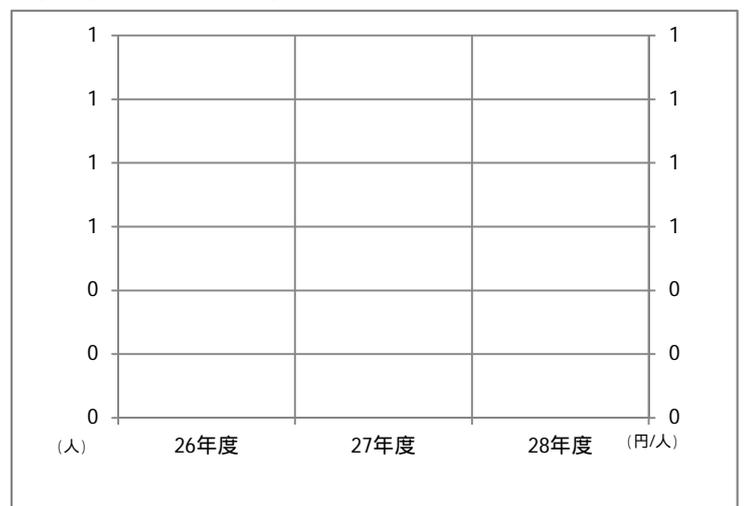
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	219,803	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	12,786		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	12,047		国庫支出金	1,849
		その他	0		都支出金	47,126
	小計	244,636	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	422,058
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	471,033
	小計	0	経常収支差額(A)		14,056	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		14,056	
	小計	244,636	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	212,341	一般財源充当額(E)	0			
小計	456,977	再計(C) + (D) + (E)	14,056			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	老人保健制度は後期高齢者医療制度の開始により平成19年度で終了しているが、過年度精算に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事務費拠出金実績 212,341円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	老人保健制度は後期高齢者医療制度の開始により平成19年度で終了しているが、過年度精算に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	介護納付金					事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	06	介護納付金	項	01	介護納付金	目	01	介護納付金
根拠法令等	介護保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険の安定的な運営(介護保険事業を執行するにあたり、社会保険診療報酬支払基金に対し、介護保険法第150条の規定に基づき、介護に要する費用として介護納付金を納付する。)											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	42,620		保険料	955,970,050	
		退職手当引当金繰入額	40,157		国庫支出金	1,182,013,273	
		その他	0		都支出金	245,040,087	
	小計	815,451	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	477,792,949	
		減価償却費	0		その他	18	
		その他	0		小計	2,860,816,377	
	小計	0	経常収支差額(A)		143,031,020		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	6,635,621	
		徴収不能引当金繰入額	30,144,103		特別収入	374,681	
		その他	0		特別収支差額(B)	6,260,940	
	小計	30,144,103	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		149,291,960		
	小計	30,959,554	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	2,972,887,843	一般財源充当額(E)	0				
小計	3,003,847,397	再計(C) + (D) + (E)	149,291,960				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	納付金実績 2,972,887,843円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	介護保険事業を執行するにあたり、社会保険診療報酬支払基金に対し、介護保険法第150条の規定に基づき、介護に要する費用として介護納付金を納付する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	高額医療費共同事業医療費拠出金					事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	07	共同事業拠出金	項	01	共同事業拠出金	目	01	高額医療費共同事業医療費拠出金
根拠法令等	国民健康保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している高額医療費共同事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

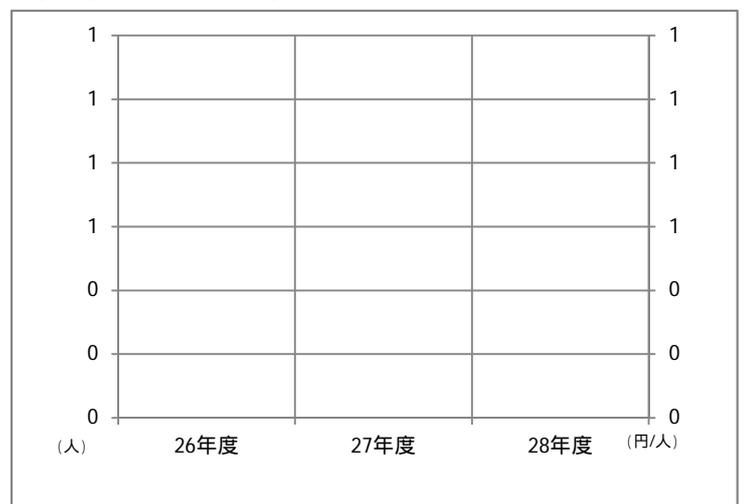
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	366,338	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	21,310		保険料	430,278,153	
		退職手当引当金繰入額	20,078		国庫支出金	388,498,659	
		その他	0		都支出金	388,574,121	
	小計	407,726	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	353,686,533	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	1,561,037,466	
	小計	0	経常収支差額(A)		23,427		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		23,427		
	小計	407,726	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	1,560,606,313	一般財源充当額(E)	0				
小計	1,561,014,039	再計(C) + (D) + (E)	23,427				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している高額医療費共同事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	レセプト1件当たり80万円を超える医療費が対象 医療費拠出金実績 1,438,135,735 円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している高額医療費共同事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出金					事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	07	共同事業拠出金	項	01	共同事業拠出金	目	02	保険財政共同安定化事業拠出金
根拠法令等	国民健康保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市町村間の保険料(税)の平準化、国保財政の安定を図るため、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	366,338	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	21,310		保険料	7,734,101,559	
		退職手当引当金繰入額	20,078		国庫支出金	3,081	
		その他	0		都支出金	78,633,717	
	小計	407,726	分担金及び負担金		2,082,565,873		
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	4,082,922,039	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	13,978,226,269	
	小計	0	経常収支差額(A)		51,052,414		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	36,192,224	
		徴収不能引当金繰入額	175,358,969		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	36,192,224	
	小計	175,358,969	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		14,860,190		
	小計	175,766,695	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	13,751,407,160	一般財源充当額(E)	0				
小計	13,927,173,855	再計(C) + (D) + (E)	14,860,190				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	市町村間の保険料(税)の平準化、国保財政の安定を図るため、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	全ての医療費が対象 医療費拠出金実績 13,751,407,160円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	市町村間の保険料(税)の平準化、国保財政の安定を図るため、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	高額医療費共同事業事務費拠出金					事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	07	共同事業拠出金	項	01	共同事業拠出金	目	03	高額医療費共同事業事務費拠出金
根拠法令等	国民健康保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業について、事業に参加している保険者がその事務費を拠出する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

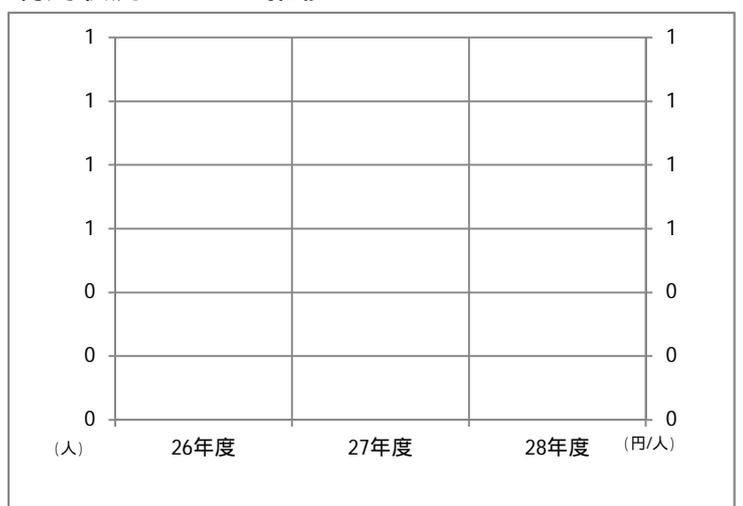
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	73,268	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	4,263		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	4,016		国庫支出金	616	
		その他	0		都支出金	15,710	
	小計	81,547	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	69,905	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	86,231	
	小計	0	経常収支差額(A)		4,684		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		4,684		
	小計	81,547	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0				
小計	81,547	再計(C) + (D) + (E)	4,684				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業について、事務費を拠出する。	27年度末時点の課題と対応	本事業に関し国民健康保険団体連合会は、国から補助金交付を受けられる間は保険者へ事務費の請求をしない。このため本市では拠出の実績はないが、補助金交付の可否によって拠出することがある。
解決			
主な 活動実績	事務費拠出金実績 なし		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業について、事務費を拠出する。	28年度末時点の課題	本事業に関し国民健康保険団体連合会は、国から補助金交付を受けられる間は保険者へ事務費の請求をしない。このため本市では拠出の実績はないが、補助金交付の可否によって拠出することがある。
29年度の 取組	本事業に関し国民健康保険団体連合会は、国から補助金交付を受けられる間は保険者へ事務費の請求をしない。このため本市では拠出の実績はないが、補助金交付の可否によって拠出することがある。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	保険財政共同安定化事業事務費拠出金					事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	07	共同事業拠出金	項	01	共同事業拠出金	目	04	保険財政共同安定化事業事務費拠出金
根拠法令等	国民健康保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市町村間の保険料(税)の平準化、国保財政の安定を図るため、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業に対し、事業に参加している保険者がその事務費を拠出する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	73,268	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	4,263		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	4,016		国庫支出金	616	
		その他	0		都支出金	15,710	
	小計	81,547	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	69,905	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	86,231	
	小計	0	経常収支差額(A)		4,684		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		4,684		
	小計	81,547	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0				
小計	81,547	再計(C) + (D) + (E)	4,684				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	市町村間の保険料(税)の平準化、国保財政の安定を図るため、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業に対し、事業に参加している保険者がその事務費を拠出する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
		解決	
主な 活動実績	事務費拠出金実績 なし		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	市町村間の保険料(税)の平準化、国保財政の安定を図るため、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業に対し、事業に参加している保険者がその事務費を拠出する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	共同事業事務費拠出金					事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	07	共同事業拠出金	項	01	共同事業拠出金	目	05	共同事業事務費拠出金
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	厚生年金及び各種共済組合が作成した年金受給権者リストの作成事務に要した経費を国民健康保険団体連合会に拠出する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

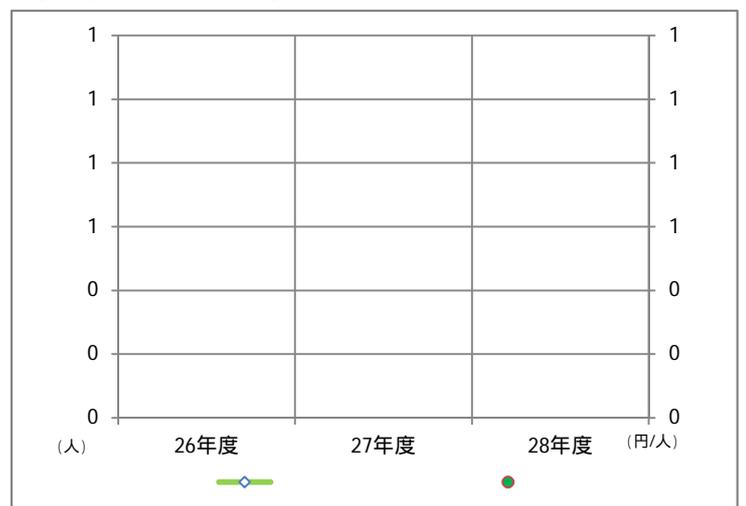
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	73,268	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	4,263		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	4,016		国庫支出金	616	
		その他	0		都支出金	15,710	
	小計	81,547	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	79,467	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	95,793	
	小計	0	経常収支差額(A)		4,684		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		4,684		
	小計	81,547	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	9,562	一般財源充当額(E)	0				
小計	91,109	再計(C) + (D) + (E)	4,684				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	厚生年金及び各種共済組合が作成した年金受給権者リストの作成事務に要した経費を国民健康保険団体連合会に拠出する。	27年度末時点の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事務費拠出金実績 9,562円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	厚生年金及び各種共済組合が作成した年金受給権者リストの作成事務に要した経費を国民健康保険団体連合会に拠出する。	28年度末時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担う新たな国民健康保険制度の円滑な実施を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	高額療養資金貸付						事業類型	窓口サービス				
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	08	保健事業費	項	02	保健事業費	目	01	保健衛生諸費
根拠法令等	八王子市国民健康保険高額療養資金貸付条例・八王子市国民健康保険高額療養資金貸付条例施行規則											
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者の多額な医療費の支払いに充てるため、高額療養費が支給されるまでの間、無利子による資金貸付を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

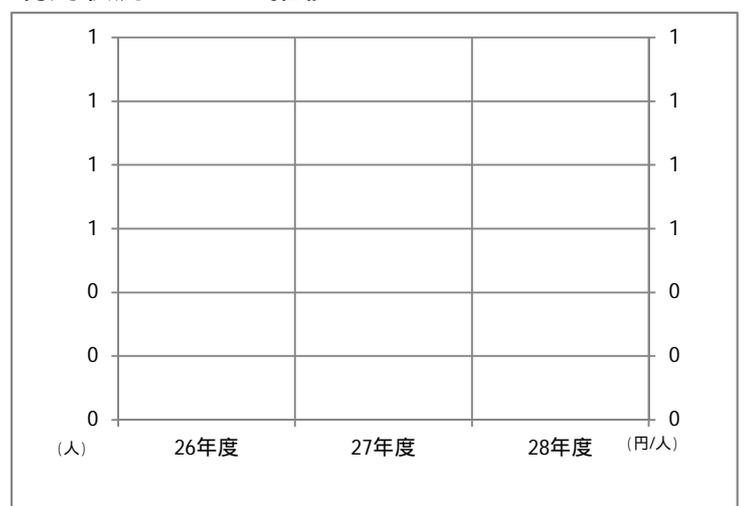
勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	4,029,706	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	234,411		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	220,860		国庫支出金	33,895
		その他	0		都支出金	863,978
	小計	4,484,977	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	3,844,794
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	4,742,667
	小計	0	経常収支差額(A)		257,690	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		257,690	
	小計	4,484,977	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0			
小計	4,484,977	再計(C) + (D) + (E)	257,690			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.55人	0.55人	0.55人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.55人	0.55人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事業実績 93,000円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	出産資金貸付					事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	08	保健事業費	項	02	保健事業費	目	01	保健衛生諸費
根拠法令等	八王子市国民健康保険出産資金貸付条例・八王子市国民健康保険出産資金貸付条例施行規則											
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者が出産しようとする場合に、当該出産に要する費用に充てるため、無利子による資金貸付を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,538,615	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	89,502		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	84,328		国庫支出金	12,942
		その他	0		都支出金	329,883
	小計	1,712,445	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	1,468,012
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	1,810,837
	小計	0	経常収支差額(A)		98,392	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		98,392	
	小計	1,712,445	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0			
小計	1,712,445	再計(C) + (D) + (E)	98,392			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.21人	0.21人	0.21人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.21人	0.21人	0.21人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	実績額 2,220,000円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	償還金及び還付金					事業類型	賦課徴収					
担当部課	医療保険部成人健診課・保険年金課・保険収納課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	09	諸支出金	項	01	償還金及び還付金	目	01	償還金及び還付金
根拠法令等	国民健康保険法、地方税法 国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金交付要綱、国民健康保険特定健康診査・保健指導都負担金交付要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	国及び都負担金が確定したことにより返還を行う。(成人健診課・保険年金課) 国民健康保険税過誤納に対し、還付金及び加算金を支出し、適正な収納管理を行う。(保険年金課・保険収納課)											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	16,851,500	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	980,264		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,382,976		国庫支出金	141,744
		その他	0		都支出金	3,613,001
	小計	19,214,740	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	15,948,600
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	19,703,345
	小計	0	経常収支差額(A)		302,502,707	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	2,217,800
		その他	302,991,312		特別収支差額(B)	2,217,800
	小計	302,991,312	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		300,284,907	
	小計	322,206,052	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0			
小計	322,206,052	再計(C) + (D) + (E)	300,284,907			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.00人	2.40人	2.30人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.00人	2.40人	2.30人	0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	<p>【成人健診課】 国庫負担金返還金 30,555千円 都負担金返還金 30,555千円</p> <p>【保険年金課】 国庫負担金返還金 234,984千円</p> <p>【保険年金課・保険収納課】 過誤納還付金60,143,239円(うち還付加算金671,800円)</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	指定公費返還金						事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		款	09	諸支出金	項	01	償還金及び還付金	目	02	指定公費返還金
根拠法令等	70歳代前半の被保険者に係る一部負担金等の軽減特例措置実施要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	療養給付費と合わせて支出した指定公費分について、給付根拠の療養給付費の返還請求することに伴い、返還してもらった指定公費分を連合会に支出する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

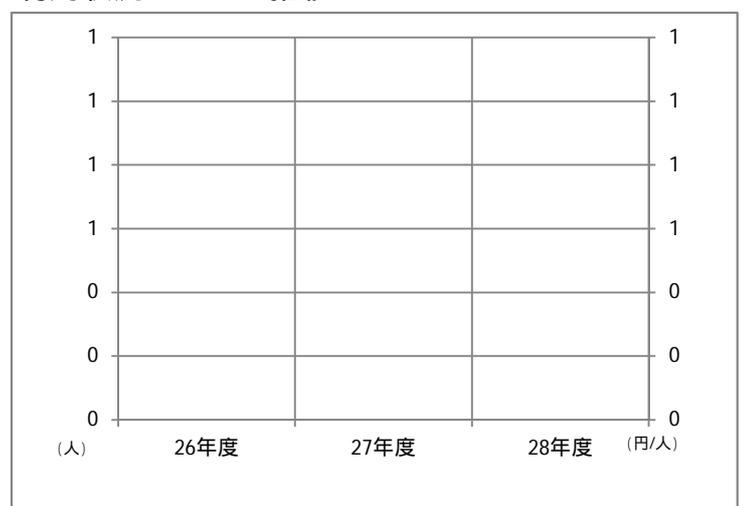
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,012	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	63,930		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	152,110		国庫支出金	9,245	
		その他	0		都支出金	235,631	
	小計	1,315,052	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	1,025,186	
		減価償却費	0		その他	376,611	
		その他	0		小計	1,646,673	
	小計	0	経常収支差額(A)		54,666		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	4,414		特別収入	0	
		その他	381,873		特別収支差額(B)	0	
	小計	386,287	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		54,666		
	小計	1,701,339	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0				
小計	1,701,339	再計(C) + (D) + (E)	54,666				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	事業実績 340,687円		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を進める	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	現状維持	30年度の 計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

